

2016年9月28日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
経営企画部長 原田 秀昭
(TEL. 06-6908-1121)

B2B ソリューション関連事業に関する会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年4月1日(予定)を効力発生日として、当社100%の連結子会社であるパナソニックシステムネットワークス株式会社(以下、「PSN」)におけるB2Bソリューション関連事業を吸収分割(以下、「本吸収分割」)により当社に承継させることを決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本吸収分割は当社の100%子会社の一部の事業を承継する簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本吸収分割の背景および目的

当社は、主力事業の一つであるB2Bソリューション事業の成長に向けて、重点業界を定め、それぞれのお客様に密着する業界別事業体制を構築してまいります。そのため現在PSNで担っている、B2Bソリューション関連事業である、セキュリティシステム事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部、オフィスプロダクツ事業部、AVシステムビジネスユニット、および直轄部門の一部が営む事業(以下、「本事業」)を、吸収分割することにより承継し、成長分野に向けた柔軟なリソースのシフトや業界別事業体制を実現するとともに、B2B市場のお客様に向けて幅広いソリューションを提供してまいります。

またあわせて、PSNは日本地域のソリューション会社として独立し機能を強化することで、B2Bのお客様へ貢献できる領域を広げてまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

2016年9月28日	取締役会決議日
2016年12月22日(予定)	吸収分割契約書締結日
2017年4月1日(予定)	実施予定日(効力発生日)

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割であり、PSNにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割であるため、それぞれ吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

- (2) 本吸収分割の方式
PSN を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。
- (3) 本吸収分割に係る割当ての内容
本吸収分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。
- (4) 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
PSN は、新株予約権または新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 本吸収分割により増減する資本金
当社に増減すべき資本金はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
当社は、本事業に関連して PSN が有する一定の資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。
- (7) 債務履行の見込み
本吸収分割の効力発生日以後において当社が履行すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	承継会社 (2016年3月31日現在)	分割会社 (2016年3月31日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	パナソニック システムネットワークス株式会社
(2)所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	福岡県福岡市博多区美野島四丁目 1 番 62 号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 片倉 達夫
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	電気・通信ならびに電子機械器具の製造・販売 等
(5)資本金	258,740 百万円	350 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	1968 年 10 月 1 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	137,601 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.91% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.96% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 3.31% 日本生命保険相互会社 2.81% パナソニック従業員持株会 1.76%	パナソニック株式会社 100%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

	パナソニック株式会社 (連結、米国基準) (2016年3月期)	パナソニック システムネットワークス 株式会社 (単独、日本基準) (2016年3月期)
純資産	1,854,314 百万円	106,940 百万円
総資産	5,596,982 百万円	209,208 百万円
1株当たり当社株主資本	734 円 62 銭	777,175 円 15 銭
売上高	7,553,717 百万円	419,341 百万円

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。
 2. 当社は、自己株式 132,057 千株を保有しています(2016年3月31日現在)。
 3. 当社の「純資産」は、パナソニック株式会社連結ベースでの資本合計の金額を、米国会計基準に基づいて算出したものを記載しています。
 4. PSNの「1株当たり当社株主資本」は、「1株当たり純資産」の金額を記載しています。
 5. PSNは2017年4月1日にパナソニック システムソリューションズジャパン株式会社へ商号変更の予定です。

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

セキュリティシステム事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部、オフィスプロダクツ事業部、AVシステムビジネスユニット、および直轄部門の一部が営む事業

(2) 承継する事業部門の経営成績

(単位:億円)

	2016年3月期 部門実績(単体)	2016年3月期 PSN実績(単体)	比率(a/b)
売上高	1,696	4,193	40.4%

(注) 1億円未満の金額は四捨五入しています。

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(2017年4月1日見込み)

(単位:億円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	490	流 動 負 債	309
固 定 資 産	115	固 定 負 債	68
合 計	605	合 計	377

(注) 1億円未満の金額は四捨五入しています。

5. 本吸収分割後の当社の状況

本吸収分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも影響はありません。

6. 今後の見通し

本吸収分割による当社の2017年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

<将来見通しに関するリスク情報>

※本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。平成29年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素